

平成29年度版

壱岐市の生活保護



実りの島
壱岐

(2017年6月作成)

壱岐市役所
市民部保護課

目 次

1	世帯数及び被保護者数の推移	1
2	世帯類型別被保護世帯の状況	2
3	生活保護申請等の状況	3
4	生活保護開始及び廃止理由の状況	4
	(1) 保護開始の理由	
	(2) 保護廃止の理由	
5	生活保護費の推移	6
6	医療扶助の状況	7

1 被保護世帯数及び被保護者数の推移

全国的に生活保護受給者が増加しており、平成29年2月末には被保護世帯数約164万世帯、被保護者数約214万人、保護率1.69%となっている。

壱岐市においては、合併以降増加傾向で平成19年度に世帯数451世帯、被保護者数693人、保護率2.28%となり、全国平均(1.21%)、長崎県平均(1.63%)を大きく上回っていた。平成20年度より減少傾向に転じ、平成24年度以降はほぼ横ばい状態で推移している。平成28年度末現在で、世帯数379世帯、被保護者数542人、保護率は2.05%となり、下げ止まりの傾向を呈している。

今後は、高齢化の進展、厳しい雇用情勢、若者の島外流出等のため、保護率は再び増加することが予想される。

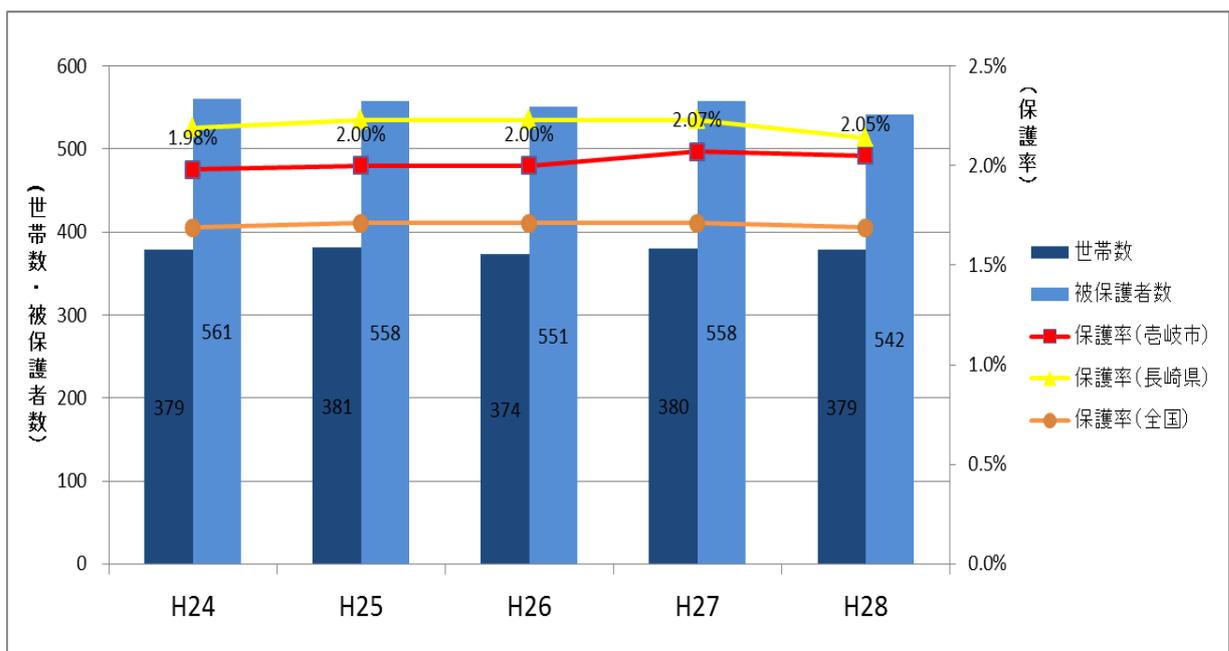
1 保護世帯数・保護率等の推移

(単位:世帯、人)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
世帯数(世帯)	379	381	374	380	379
被保護者数(人)	561	558	551	558	542
保護率	1.98%	2.00%	2.00%	2.07%	2.05%
(参考)長崎県	2.19%	2.23%	2.23%	2.23%	2.14%
全 国	1.69%	1.71%	1.71%	1.71%	1.69%

(資料:長崎県生活保護速報)

※世帯数、被保護者数及び保護率は各年度月平均(平成28年度は速報値)



2 世帯類型別被保護世帯の状況

平成 29 年 2 月現在における類型別構成比は、高齢世帯が 58.3%、障害及び傷病世帯が 24.1%、母子世帯が 4.7%、その他世帯が 12.9%で、高齢世帯の割合が依然として高い割合を占めている。

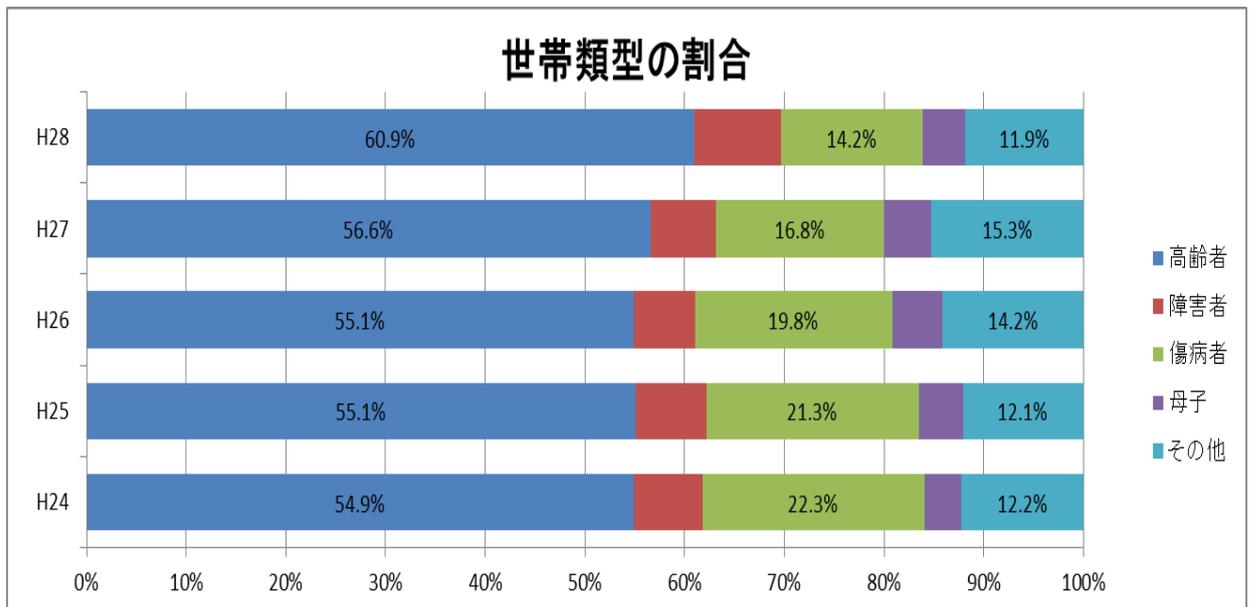
その他世帯の割合は、全国的には景気の回復と雇用情勢の好転により減少傾向にある。

2 世帯類型の推移(年度末)

(単位:世帯)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
高齢者	54.9%	55.1%	55.1%	56.6%	60.9%
	207	210	206	215	231
障害者	6.9%	7.1%	6.1%	6.6%	8.7%
	26	27	23	25	33
傷病者	22.3%	21.3%	19.8%	16.8%	14.2%
	84	81	74	64	54
母子	3.7%	4.5%	5.1%	4.7%	4.2%
	14	17	19	18	16
その他	12.2%	12.1%	14.2%	15.3%	11.9%
	46	46	53	58	45
合 計	377	381	374	380	379

(資料:長崎県生活保護速報)



3 生活保護申請等の状況

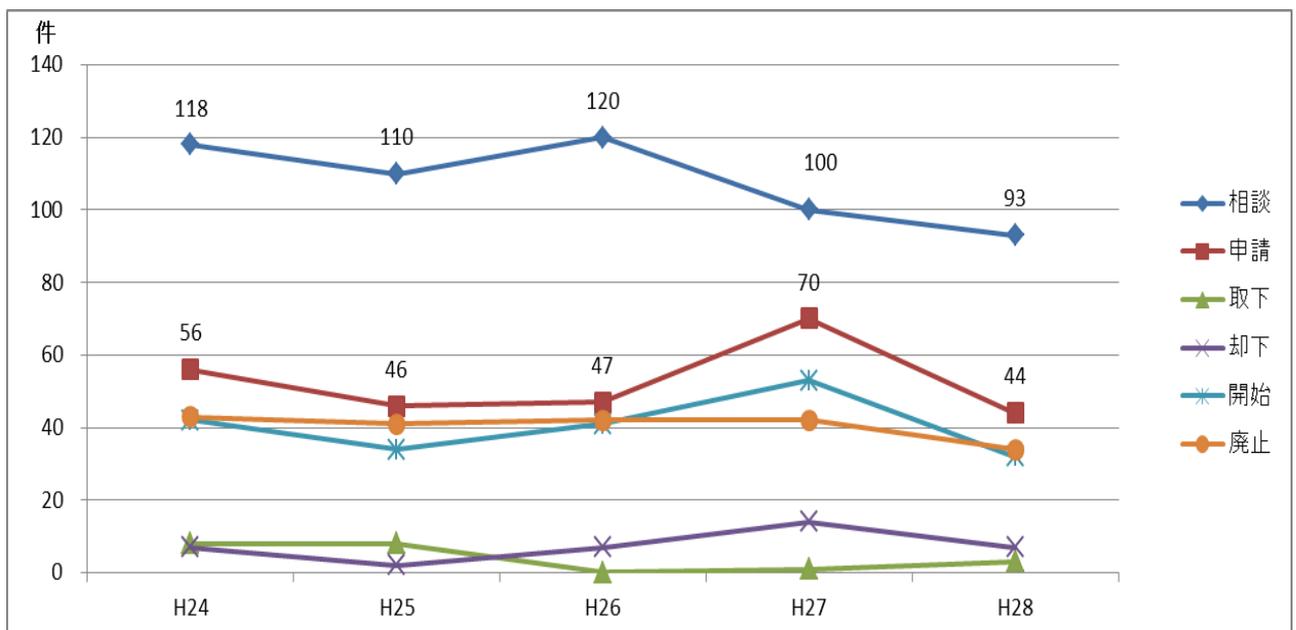
生活保護の相談・申請件数は、平成 24 年度以降ほぼ横ばいの状態であったが、平成 27 年度の申請件数は大幅に増加した。保護の開始率については、相談の段階で生活保護制度の説明をより丁寧に行っていることで、相談件数は、平成 20 年度以降連続で 100 件程度で、保護開始率は 70%を超えている。

3 相談・申請件数等

(単位:件)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
相談	118	110	120	100	93
申請	56	46	47	70	44
取下	8	8	0	1	3
却下	7	2	7	14	7
開始	42	34	41	53	32
廃止	43	41	42	42	34
開始率	75.0%	73.9%	87.2%	75.7%	72.7%

(資料:長崎県生活保護速報、市生活保護相談記録簿)



4 生活保護開始及び廃止理由の状況

(1) 保護開始の理由

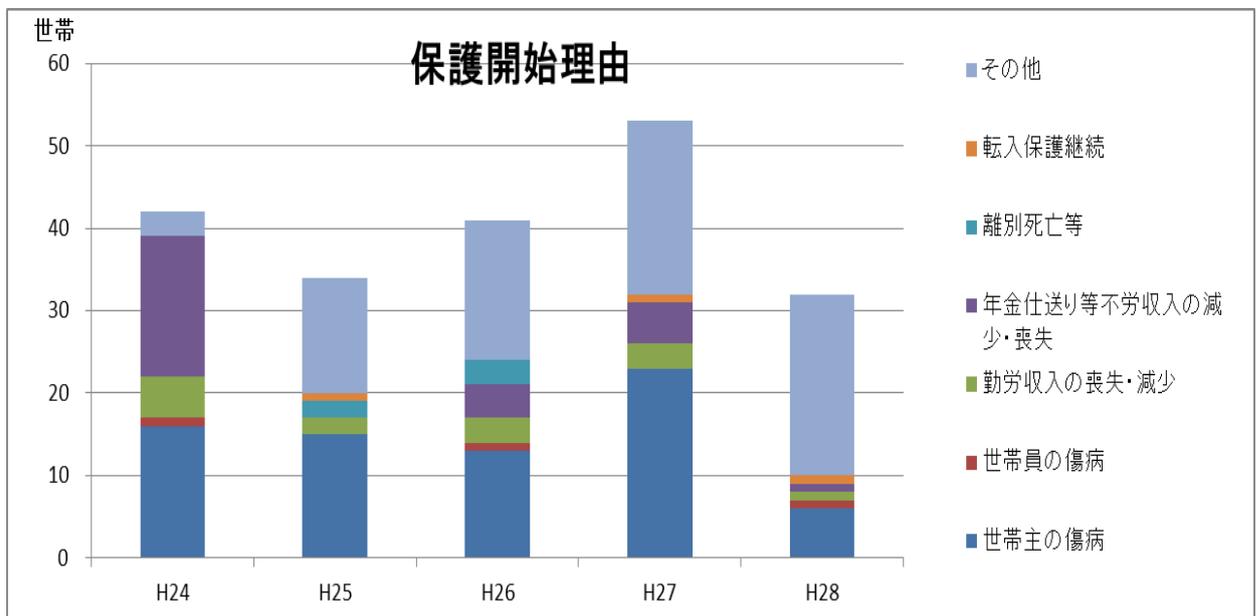
保護の開始理由としては、世帯主の傷病及びその他（預貯金の減少等）によるものが多く。この状況は、全国的な傾向と同様である。

日本経済は好転傾向であるとはいえ、離島である壱岐への波及効果をもたらすまでに至っておらず、勤労収入の減少や預貯金の減少による保護の開始は、不安定就労や低賃金等のなかで、今後も増加していくと考えられる。

(1) 保護開始の理由

(単位:世帯)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
世帯主の傷病	16	15	13	23	6
世帯員の傷病	1	0	1	0	1
勤労収入の喪失・減少	5	2	3	3	1
年金仕送り等不労収入の減少・喪失	17	0	4	5	1
離別死亡等	0	2	3	0	0
転入保護継続	0	1	0	1	1
その他	3	14	17	21	22
合計	42	34	41	53	32



(2) 保護廃止の理由

保護廃止の理由として最も多いのは、死亡によるものであるが、これは保護受給世帯のうち高齢世帯が50%を超えているためである。

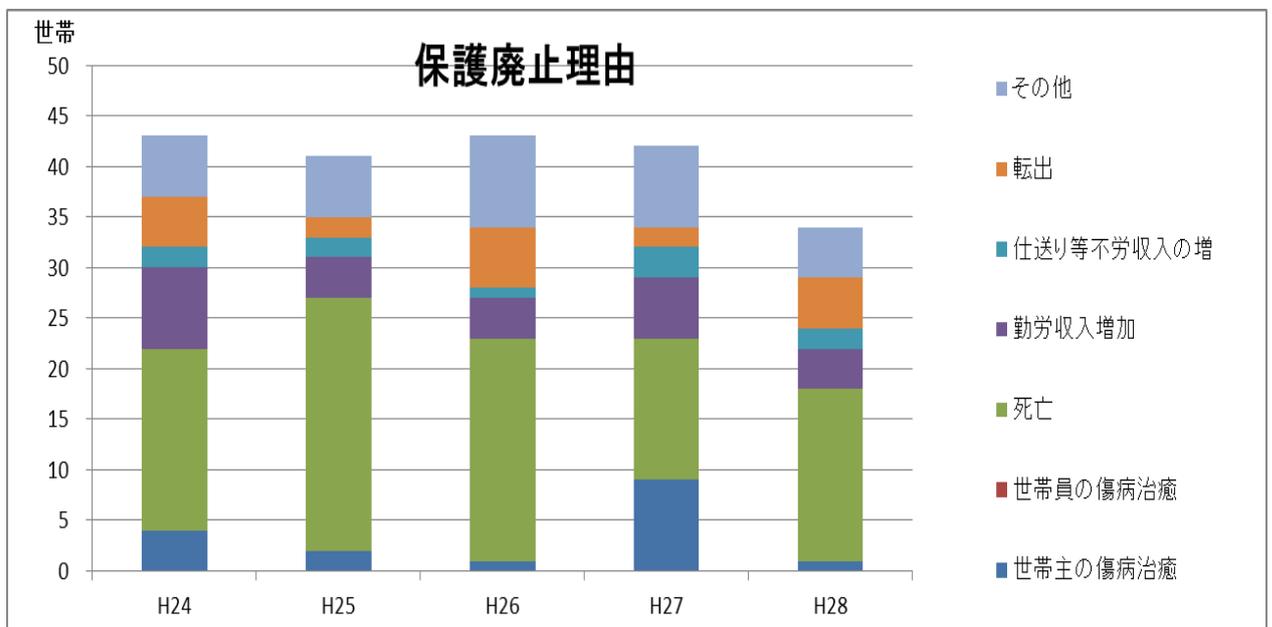
平成24年度においては、勤労収入の増加による廃止が増加したが、これは、平成22年度より就労支援事業を活用し被保護者の求職・就労支援に取り組んだ成果である。今後も引き続き被保護者の自立に向けた就労支援について積極的な取り組みが必要である。

(2) 保護廃止の理由

(単位:世帯)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
世帯主の傷病治癒	4	2	1	9	1
世帯員の傷病治癒	0	0	0	0	0
死亡	18	25	22	14	17
勤労収入増加	8	4	4	6	4
仕送り等不労収入の増	2	2	1	3	2
転出	5	2	6	2	5
その他	6	6	9	8	5
合計	43	41	43	42	34

(資料:長崎県生活保護速報)

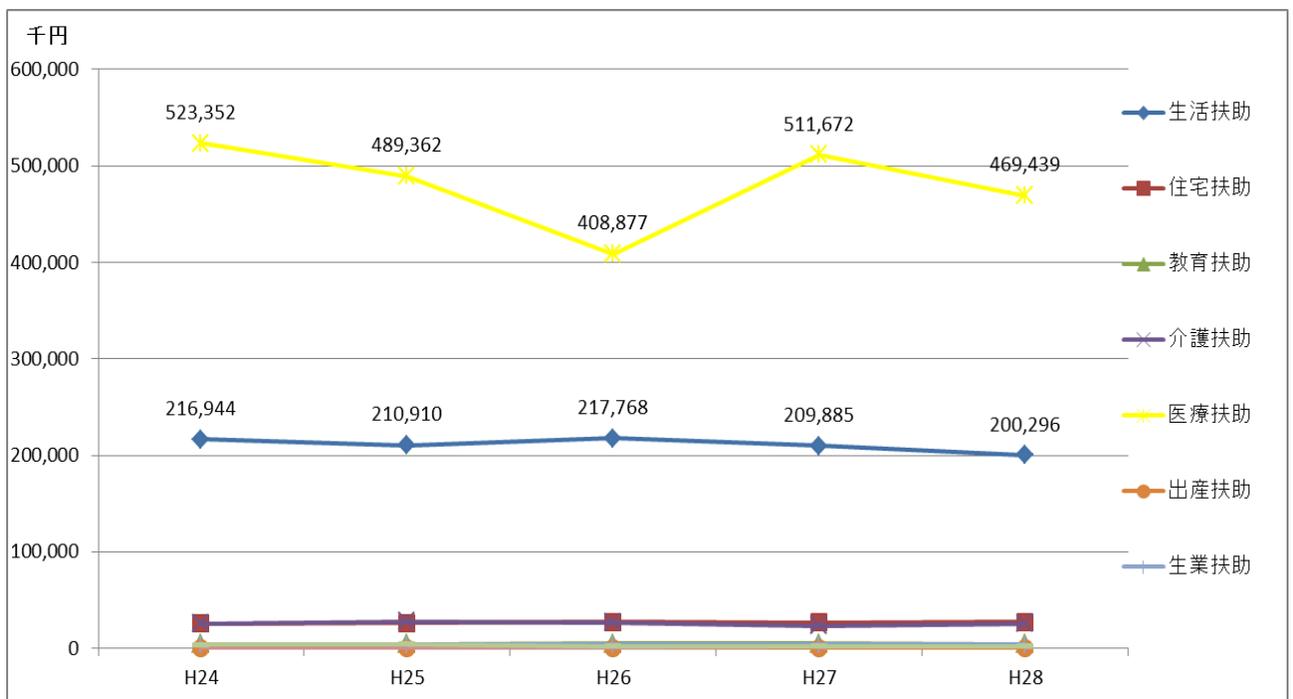


5 生活保護費の推移

平成28年度における各種扶助費の占める割合は、生活扶助費27.2%、住宅扶助3.7%、教育扶助0.6%、介護扶助費3.5%、医療扶助費63.8%、生業扶助0.6%、葬祭扶助0.2%、保護施設事務費0.4%となっている。医療扶助費の増減に平行して保護費全体が推移し状況である。生活扶助費及び住宅扶助費については、保護世帯数の動向と概ね比例しているといえ、平成20年度から若干ではあるが減少傾向にある。介護扶助は、高齢化の進展とともに昨年よりも増加している。

区分	H24	H25	H26	H27	H28	
保護費	生活扶助	216,944	210,910	217,768	209,885	200,296
	住宅扶助	25,885	26,441	27,351	26,888	27,351
	教育扶助	4,862	4,746	5,074	5,118	4,495
	介護扶助	25,783	28,281	26,798	23,767	25,956
	医療扶助	523,352	489,362	408,877	511,672	469,439
	出産扶助	0	0	0	0	0
	生業扶助	3,572	4,072	3,822	4,302	4,118
	葬祭扶助	1,448	1,177	1,338	1,637	1,686
	小計	801,845	764,990	691,028	783,269	733,341
保護施設事務費及び委託事務費	4,299	4,729	2,490	2,487	2,586	
合計	806,145	769,719	693,518	785,756	735,927	

(出所: 国庫負担金実績報告)



6 医療扶助の状況

医療扶助人員の被保護者全体に占める割合（医療扶助率）は、平成 29 年 2 月現在で 86.6%で、平成 20 年度以降 8 割超で推移している。

生活保護費の内、医療保護費の占める割合が約 6 割であり、病状や受診内容等の調査を行った上での退院促進、通院指導及び保健指導等による適正な受診を指導していくとともに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進に積極的に取り組む等、医療費の抑制が必要とされている。

6 医療扶助人員の推移(各年月平均)

(単位:人)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
総 数	468	458	450	463	463
入 院	60	50	38	38	25
精神	18	14	12	12	9
その他	42	36	26	26	16
入 院 外	408	408	412	425	438
精神	8	6	4	7	6
その他	400	402	408	418	432
医療扶助率(%)	83.4	82.1	81.7	83.0	85.4
入院率(%)	12.8	10.9	8.4	8.2	5.4

(資料:長崎県生活保護速報)

